

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況 (資料 2 P70~71)

予算現額 677 億 4,533 万円に対し、調定額は 674 億 3,056 万円、収入済額は 627 億 1,421 万円、収納率は 93.0%である。収入済額は、令和 2 年度と比べて 14 億 8,487 万円 (2.4%) 増加している。

第5表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)		収入済額 (B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
令和3年度	67,745,330	67,430,567	99.5	62,714,215	92.6	22,570	0.0	4,696,458	6.9	93.0
令和2年度	66,525,272	65,540,728	98.5	61,229,344	92.0	18,113	0.0	4,295,833	6.5	93.4
増 減	1,220,058	1,889,839	1.0	1,484,871	0.6	4,458	0.0	400,625	0.4	△0.4

イ 自主財源・依存財源の状況

(ア) 自主財源額

自主財源額は、291 億 5,658 万円であり、令和 2 年度と比べて 58 億 2,826 万円 (25.0%) 増加している。これは主として、競艇事業収入の増により「諸収入」が 39 億 5,165 万円 (64.0%) 増加したこと及び財政調整基金等繰入金の増により「繰入金」が 8 億 9,765 万円 (27.8%) 増加したことによるものである。

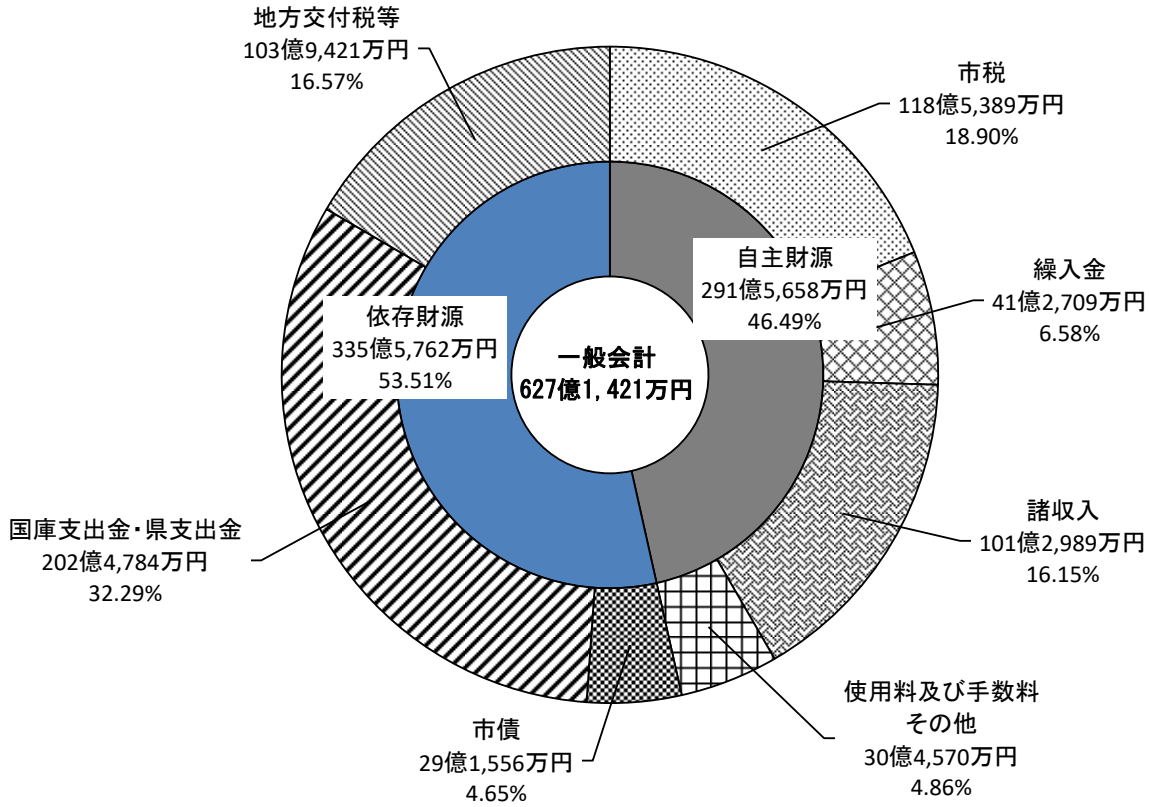
また、自主財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している中、令和 2 年度は減少したが、令和 3 年度は再び増加している (8 ページ第 5 図参照)。

(イ) 依存財源額

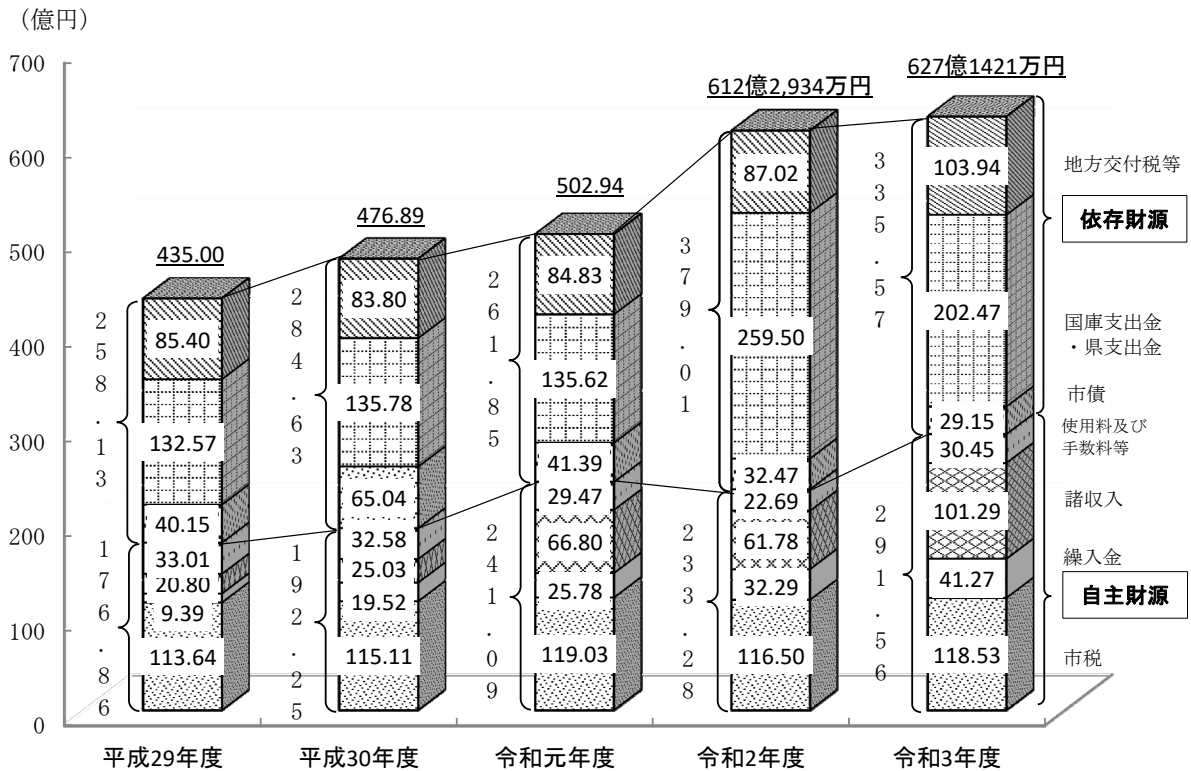
依存財源額は、335 億 5,762 万円であり、令和 2 年度と比べて 43 億 4,339 万円 (11.5%) 減少している。これは主として、普通交付税の交付基準額の増により「地方交付税」が 12 億 477 万円 (19.9%) 増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金の減により「国庫支出金」が 69 億 4,154 万円 (32.2%) 減少したことによるものである。

また、依存財源額の過去 5 年間の推移を見ると、増減を繰り返し、令和 3 年度は減少している。(8 ページ第 5 図参照)。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



ウ 主な歳入の状況

(ア) 概況（資料 4-1 P74～75、資料 5 P80～81）

収入済額が調定額を下回っている主なものは、国庫支出金、県支出金及び市債である。なお、国庫支出金、県支出金及び市債の収入済額が調定額を下回っている額は、翌年度繰越明許費の財源である。

令和2年度と比べて、収入済額が増加した主なものは諸収入、地方交付税及び県支出金であり、収入済額が減少した主なものは財産収入、国庫支出金及び市債である。

第6表 歳入の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度				令和2年度	増減額 (B-C)	増減率	
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)			
自 主 財 源	市 税	11,327,082	12,094,202	11,853,897	240,305	11,650,751	203,145	1.7
	繰 入 金	4,351,403	4,127,093	4,127,093	0	3,229,438	897,656	27.8
	諸 収 入	10,293,475	10,250,788	10,129,895	120,892	6,178,242	3,951,654	64.0
	使用料及び手数料等	3,124,707	3,074,542	3,045,703	28,839	2,269,894	775,809	34.2
	分担金及び負担金	208,110	205,063	199,280	5,782	199,494	△ 213	△ 0.1
	使用料及び手数料	721,049	676,822	654,155	22,667	653,777	378	0.1
	財産収入	60,216	67,287	66,897	390	149,665	△ 82,768	△ 55.3
	寄附金	316,826	306,864	306,864	0	261,601	45,263	17.3
	繰越金	1,818,506	1,818,507	1,818,507	0	1,005,358	813,149	80.9
	小 計	29,096,667	29,546,625	29,156,589	390,036	23,328,325	5,828,264	25.0
依 存 財 源	地方交付税等	9,705,989	10,394,213	10,394,213	0	8,702,193	1,692,020	19.4
	地方譲与税	256,982	291,697	291,697	0	259,871	31,826	12.2
	利子割交付金	5,000	5,913	5,913	0	7,053	△ 1,140	△ 16.2
	配当割交付金	25,000	44,961	44,961	0	25,336	19,625	77.5
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	56,809	56,809	0	32,551	24,258	74.5
	法人事業税交付金	50,000	118,573	118,573	0	55,065	63,508	115.3
	地方消費税交付金	1,800,000	2,181,671	2,181,671	0	1,963,344	218,327	11.1
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	21,177	21,177	0	19,814	1,362	6.9
	環境性能割交付金	15,000	12,826	12,826	0	13,419	△ 593	△ 4.4
	国有提供施設等所在市助成交付金	139,615	138,375	138,375	0	139,615	△ 1,240	△ 0.9
	地方特例交付金	200,000	248,410	248,410	0	116,074	132,336	114.0
	地方交付税	7,160,392	7,260,948	7,260,948	0	6,056,169	1,204,779	19.9
	交通安全対策特別交付金	15,000	12,853	12,853	0	13,882	△ 1,029	△ 7.4
	国庫支出金・県支出金	24,033,306	23,173,561	20,247,845	2,925,716	25,950,867	△ 5,703,022	△ 22.0
国庫支出金	17,050,738	16,746,569	14,588,278	2,158,291	21,529,825	△ 6,941,547	△ 32.2	
県支出金	6,982,568	6,426,992	5,659,567	767,425	4,421,042	1,238,525	28.0	
市 債	4,909,368	4,316,168	2,915,568	1,400,600	3,247,959	△ 332,391	△ 10.2	
小 計	38,648,663	37,883,942	33,557,626	4,326,316	37,901,019	△ 4,343,393	△ 11.5	
歳 入 合 計	67,745,330	67,430,567	62,714,215	4,716,352	61,229,344	1,484,871	2.4	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(イ) 市 税

a 収入済額の状況

収入済額は、118 億 5,389 万円であり、令和 2 年度と比べて 2 億 314 万円(1.7%)増加している。

第7表 市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		
				予算比	収納率	
令和3年度	市 民 税	4,806,680	5,183,525	5,100,392	106.1	98.4
	個人市民税	4,320,778	4,527,810	4,447,873	102.9	98.2
	法人市民税	485,902	655,715	652,519	134.3	99.5
	固定資産税	4,762,272	5,076,519	4,955,050	104.0	97.6
	軽自動車税	347,119	357,352	343,333	98.9	96.1
	市たばこ税	612,047	642,369	642,369	105.0	100.0
	鉱産税	5	22	22	444.0	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	2,887	3,637	3,637	126.0	100.0
	都市計画税	796,071	829,418	809,093	101.6	97.5
計	11,327,082	12,094,202	11,853,897	104.7	98.0	
令和2年度	市 民 税	4,799,063	5,110,991	5,023,676	104.7	98.3
	個人市民税	4,301,104	4,504,895	4,426,550	102.9	98.3
	法人市民税	497,959	606,095	597,126	119.9	98.5
	固定資産税	4,884,217	5,114,535	4,902,094	100.4	95.8
	軽自動車税	321,764	345,472	331,877	103.1	96.1
	市たばこ税	564,562	590,579	590,579	104.6	100.0
	鉱産税	19	13	13	70.5	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入湯税	5,174	3,069	3,046	58.9	99.2
	都市計画税	811,570	835,010	799,465	98.5	95.7
計	11,386,370	12,001,029	11,650,751	102.3	97.1	
増減	市 民 税	7,617	72,534	76,716	1.4	0.1
	個人市民税	19,674	22,914	21,324	0.0	△ 0.1
	法人市民税	△ 12,057	49,620	55,392	14.4	1.0
	固定資産税	△ 121,945	△ 38,017	52,956	3.6	1.8
	軽自動車税	25,355	11,880	11,456	△ 4.2	0.0
	市たばこ税	47,485	51,790	51,790	0.4	0.0
	鉱産税	△ 14	9	9	373.5	0.0
	特別土地保有税	0	0	—	0.0	0.0
	入湯税	△ 2,287	568	591	67.1	0.8
	都市計画税	△ 15,499	△ 5,591	9,628	3.1	1.8
計	△ 59,288	93,173	203,145	2.4	0.9	

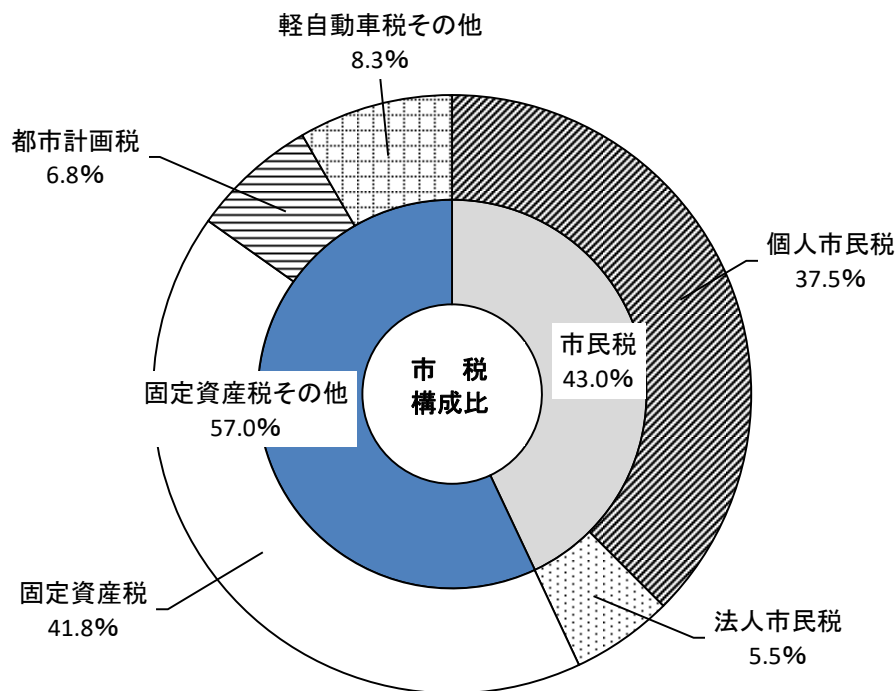
(注) 収入済額には還付未済額を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は、51億39万円であり、令和2年度と比べて7,671万円(1.5%)増加している。これは主として法人市民税が5,539万円(9.3%)増加したことによるものである。

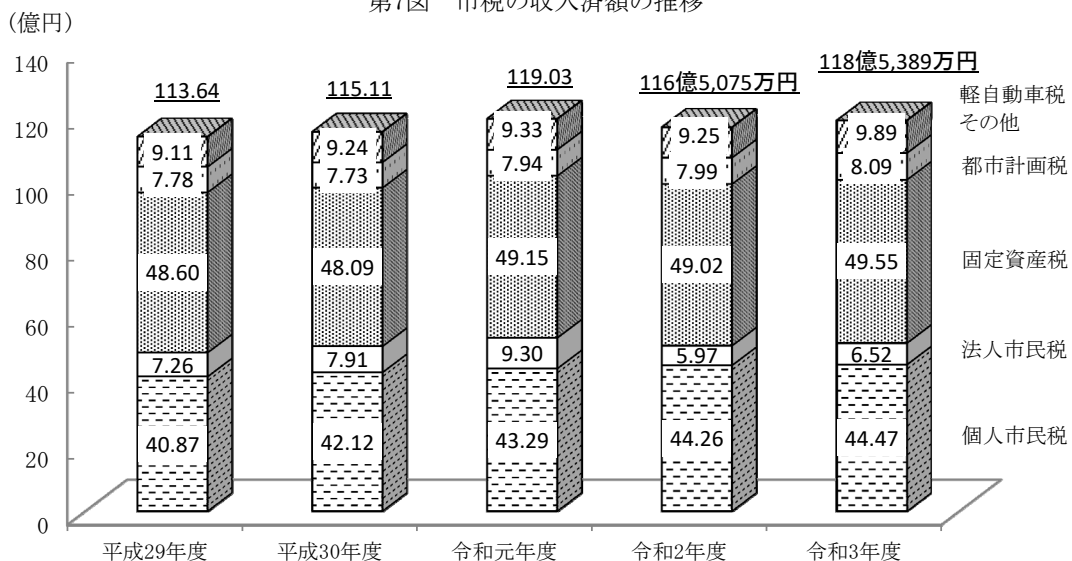
固定資産税と都市計画税の合計額は、57億6,414万円であり、令和2年度と比べて6,258万円(1.1%)増加している。

収入済額の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。個人市民税は、年々増加している。法人市民税は、令和元年10月に税率が改正されたことにより令和2年度は減少したが、令和3年度は増加している。固定資産税及び都市計画税は、令和2年度は固定資産税が減少したものの、令和3年度は両税とも増加している。

第6図 市税の構成比



第7図 市税の収入済額の推移



b 収入未済額等の状況

収入未済額は、2億3,172万円であり、令和2年度と比べて1億764万円(31.7%)減少している。

不納欠損額は、1,118万円であり、令和2年度と比べて213万円(16.0%)減少している。

第8表 市税の収入未済額等の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
収入未済額	231,721	339,362	△ 107,641
市 民 税	80,700	85,178	△ 4,478
個人市民税	77,704	76,891	813
法人市民税	2,997	8,287	△ 5,291
固 定 資 産 税	116,943	205,617	△ 88,674
軽 自 動 車 税	13,046	12,811	235
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	1,359	1,359	0
入 湯 税	—	—	—
都 市 計 画 税	19,672	34,397	△ 14,724
不納欠損額	11,187	13,323	△ 2,136
市 民 税	3,208	4,461	△ 1,253
個人市民税	2,958	3,505	△ 546
法人市民税	250	956	△ 706
固 定 資 産 税	6,073	6,867	△ 794
軽 自 動 車 税	991	816	175
市 た ば こ 税	—	—	—
鉱 産 税	—	—	—
特 別 土 地 保 有 税	—	—	—
入 湯 税	—	23	△ 23
都 市 計 画 税	914	1,155	△ 241

収入未済の主な理由は、「折衝中」(1億7,442万円)である。

不納欠損の主な理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(771万円)によるものである。

第9表 市税の収入未済等に係る理由別状況

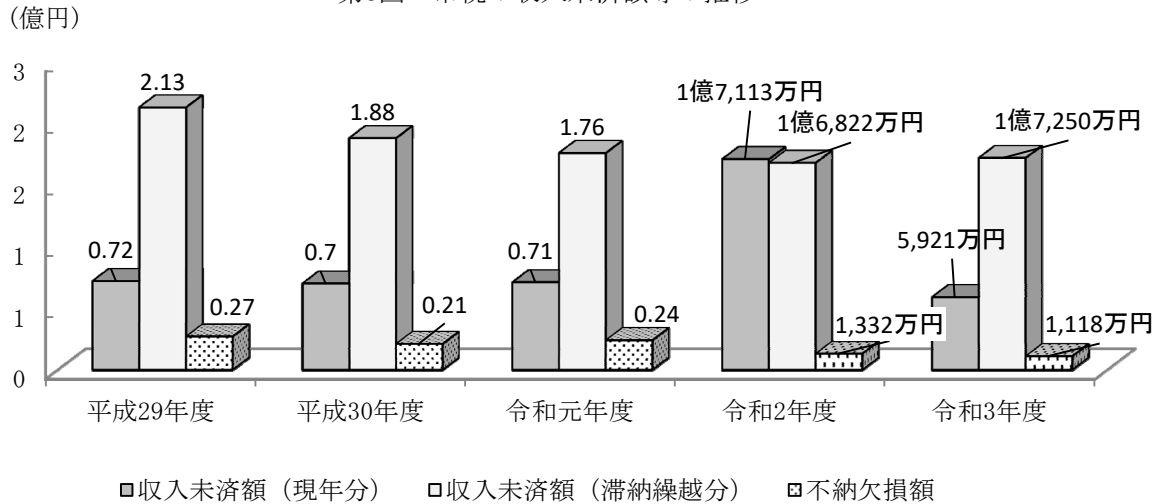
(単位：人、千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	2,227	231,721	2,282	339,362	△ 55	△ 107,641
執行停止	192	10,248	164	9,768	28	480
差押中	115	47,049	128	41,484	△ 13	5,565
折衝中	1,920	174,424	1,990	288,111	△ 70	△ 113,687
不納欠損	319	11,187	339	13,323	△ 20	△ 2,136
時効完成	278	7,716	278	9,441	0	△ 1,725
執行停止後3年経過	25	1,883	45	1,065	△ 20	817
執行停止後即時	16	1,588	16	2,816	0	△ 1,229

過去5年間の収入未済額の推移を見ると、現年課税分は、平成29年度から横ばいとなっていたところ、令和2年度に増加したが、令和3年度は減少している。滞納繰越分は年々減少していたが、令和3年度は増加している。

また、不納欠損額は、減少傾向にある。

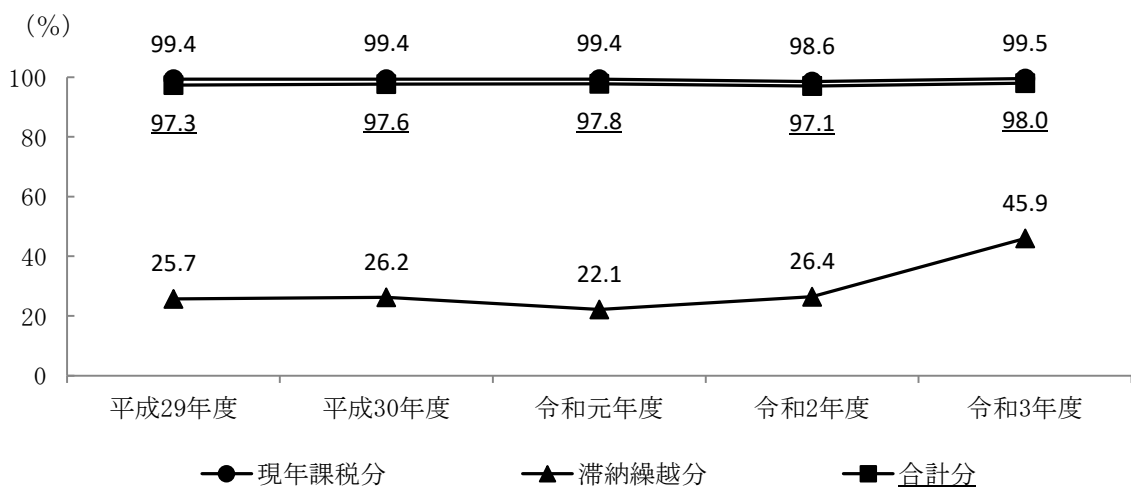
第8図 市税の収入未済額等の推移



収納対策としては、引き続き、納期内納付指導及び差押等処分の徹底を行っている。収納率について見ると、令和2年度と比べて、現年課税分は0.9ポイント上昇して99.5%、滞納繰越分は19.5ポイント上昇して45.9%、現年課税分と滞納繰越分の合計（以下「合計分」という。）は0.9ポイント上昇して98.0%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分は平成29年度から横ばいとなっていたところ、令和2年度に低下したが、令和3年度は上昇している。滞納繰越分は令和2年度から上昇している。合計分は年々上昇していたところ、令和2年度に低下したが、令和3年度は上昇している。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算状況

収入済額は、1億9,928万円であり、令和2年度と比べて21万円(0.1%)減少している。

第10表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
					予算比				
令和3年度	分 担 金	10,147	12,403	9,747	96.1	78.6	—	2,656	
	負 担 金	197,963	192,660	189,533	95.7	98.4	364	2,763	
	うち児童福祉費	172,181	165,784	162,657	94.5	98.1	364	2,763	
	計	208,110	205,063	199,280	95.8	97.2	364	5,419	
令和2年度	分 担 金	6,240	5,058	4,620	74.0	91.3	—	438	
	負 担 金	188,126	198,402	194,874	103.6	98.2	—	3,582	
	うち児童福祉費	160,385	173,560	169,978	106.0	97.9	—	3,582	
	計	194,366	203,460	199,494	102.6	98.1	0	4,019	
増 減	分 担 金	3,907	7,345	5,127	22.1	△ 12.7	—	2,218	
	負 担 金	9,837	△ 5,742	△ 5,341	△ 7.9	0.2	364	△ 819	
	うち児童福祉費	11,796	△ 7,776	△ 7,321	△ 11.5	0.2	364	△ 819	
	計	13,744	1,603	△ 213	△ 6.8	△ 0.9	364	1,399	
説 明	◎ 主な対前年度増減								
		農林業施設整備事業地元分担金の皆増（農林水産業費分担金）						(805万円)	
		在宅福祉利用負担金の増（民生費負担金）						(263万円)	
		保育料の減（民生費負担金）						(△ 728万円)	
	◎ 主な収入未済額								
	保育料（民生費負担金）						(276万円)		

b 保育料の決算状況

収入済額は、1億6,248万円であり、令和2年度と比べて728万円(4.3%)減少している。

収入未済額は、276万円であり、令和2年度と比べて81万円(22.9%)減少している。

不納欠損額は、36万円であり、令和2年度は生じていない。

第11表 保育料の決算状況

(単位：千円、%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
					予算比			
令和3年度	現年度分	170,922	162,027	161,536	94.5	99.7	—	491
	過年度分	1,111	3,582	946	85.2	26.4	364	2,272
	計	172,033	165,608	162,482	94.4	98.1	364	2,763
令和2年度	現年度分	158,728	168,849	168,218	106.0	99.6	—	632
	過年度分	1,515	4,496	1,547	102.1	34.4	—	2,950
	計	160,243	173,346	169,764	105.9	97.9	0	3,582
増減	現年度分	12,194	△ 6,823	△ 6,682	△ 11.5	0.1	—	△ 141
	過年度分	△ 404	△ 915	△ 600	△ 16.9	△ 8.0	364	△ 678
	計	11,790	△ 7,737	△ 7,282	△ 11.5	0.2	364	△ 819

収入未済の主な理由は、「生活困窮等(分納中)」(249万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(36万円)によるものである。

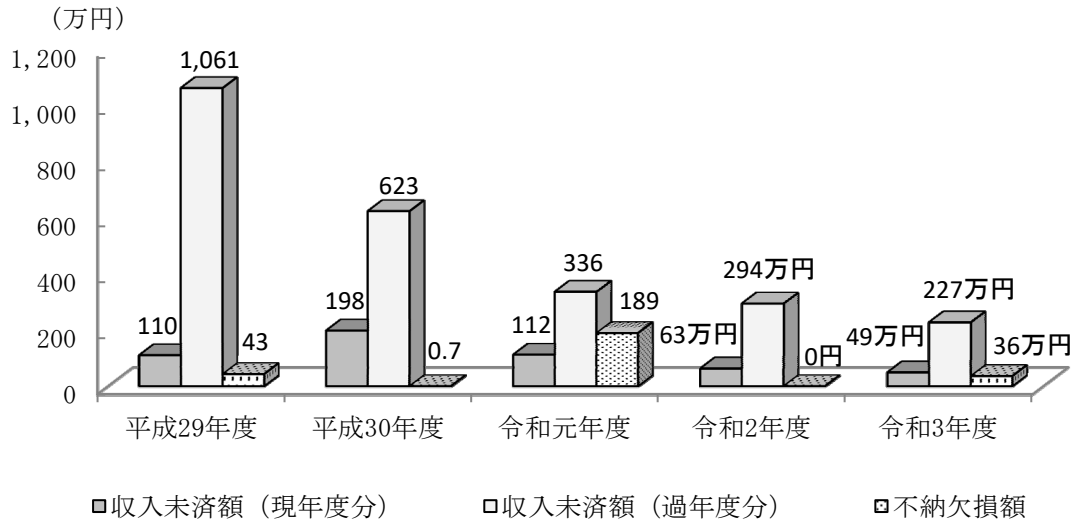
第12表 保育料の収入未済等の理由別状況

(単位：人、千円)

区	分	令和3年度		令和2年度		増減	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済		11	2,763	15	3,582	△ 4	△ 819
	生活困窮等(分納中)	10	2,498	14	3,315	△ 4	△ 817
	その他	1	265	1	267	0	△ 2
不納欠損		1	364	—	—	1	364
	時効完成	1	364	—	—	1	364

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は、令和元年度から減少している。収入未済額（過年度分）は、年々減少している。また、不納欠損額は、増減を繰り返し、令和3年度は増加している。

第10図 保育料の収入未済額等の推移

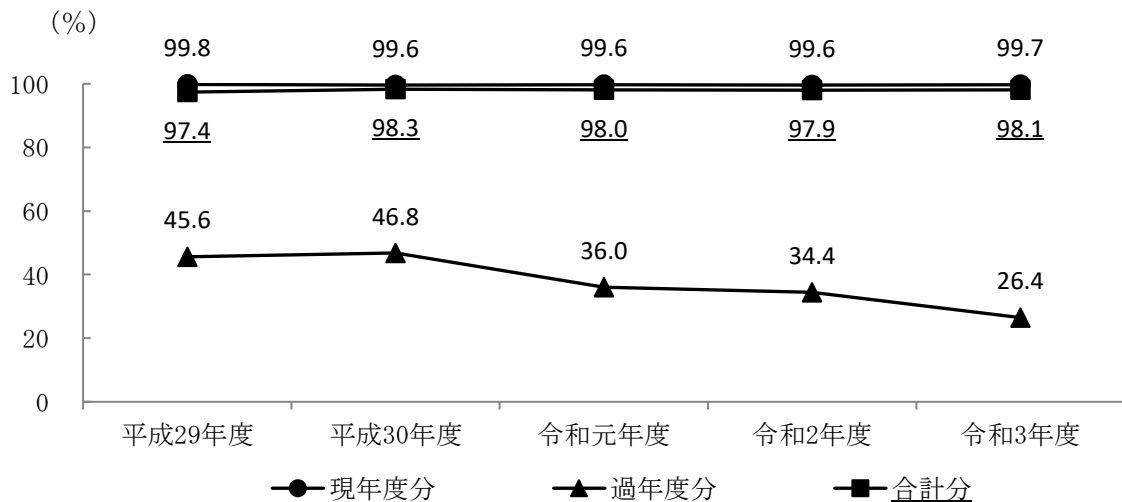


収納対策としては、引き続き、電話催告及び初期滞納者への早期納入指導を行い、長期滞納者には収納課との連携による収納体制で対応したほか、第2子目保育料軽減措置適用者へ保育料未納による適用除外の注意喚起を行っている。

収納率についてみると、令和2年度と比べて現年度分は0.1ポイント上昇して99.7%となり、過年度分は8.0ポイント低下して26.4%となったものの、合計分は0.2ポイント上昇して98.1%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は、ほぼ横ばいで推移している。過年度分は、令和元年度から低下している。合計分は、令和元年度から低下していたが、令和3年度は上昇している。

第11図 保育料の収納率の推移



(エ) 使用料及び手数料

a 決算状況

収入済額は、6億5,415万円であり、令和2年度と比べて37万円(0.1%)増加している。

第13表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	使用料	479,459	454,760	432,098	90.1	95.0	3,880	18,782
	うち住宅	289,896	322,177	299,565	103.3	93.0	3,880	18,732
	手数料	241,590	222,062	222,057	91.9	100.0	0	7
	計	721,049	676,822	654,155	90.7	96.7	3,880	18,789
令和2年度	使用料	487,733	447,077	421,146	86.3	94.2	1,985	23,945
	うち住宅	295,157	330,458	304,593	103.2	92.2	1,985	23,880
	手数料	240,362	233,957	232,630	96.8	99.4	—	1,329
	計	728,095	681,034	653,777	89.8	96.0	1,985	25,274
増減	使用料	△ 8,274	7,683	10,951	3.8	0.8	1,895	△ 5,163
	うち住宅	△ 5,261	△ 8,281	△ 5,028	0.1	0.8	1,895	△ 5,148
	手数料	1,228	△ 11,895	△ 10,573	△ 4.9	0.6	0	△ 1,322
	計	△ 7,046	△ 4,212	378	0.9	0.7	1,895	△ 6,485
説明	◎主な対前年度増減							
		住宅使用料の減(土木使用料)					(△ 502万円)	
		市民プール使用料の増(教育使用料)					(218万円)	
		体育文化センター使用料の増(教育使用料)					(777万円)	
		ごみ処理手数料の減(衛生手数料)					(△ 849万円)	
	◎主な不納欠損額							
	住宅使用料(土木使用料)					(388万円)		
	◎主な収入未済額							
	住宅使用料(土木使用料)					(1,873万円)		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

b 住宅使用料の決算状況

収入済額は、2億9,956万円であり、令和2年度と比べて502万円(1.7%)減少している。

収入未済額は、1,873万円であり、令和2年度と比べて514万円(21.6%)減少している。

第14表 住宅使用料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	現年度分	287,337	298,297	295,954	103.0	99.2	—	2,343
	過年度分	2,559	23,880	3,611	141.1	15.1	3,880	16,388
	計	289,896	322,177	299,565	103.3	93.0	3,880	18,732
令和2年度	現年度分	292,556	302,791	301,194	103.0	99.5	—	1,597
	過年度分	2,601	27,667	3,398	130.7	12.3	1,985	22,283
	計	295,157	330,458	304,593	103.2	92.2	1,985	23,880
増減	現年度分	△ 5,219	△ 4,494	△ 5,241	0.0	△ 0.3	—	747
	過年度分	△ 42	△ 3,787	213	10.4	2.8	1,895	△ 5,895
	計	△ 5,261	△ 8,281	△ 5,028	0.1	0.8	1,895	△ 5,148

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入未済の主な理由は、「生活困窮」(1,705万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(388万円)によるものである。

第15表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

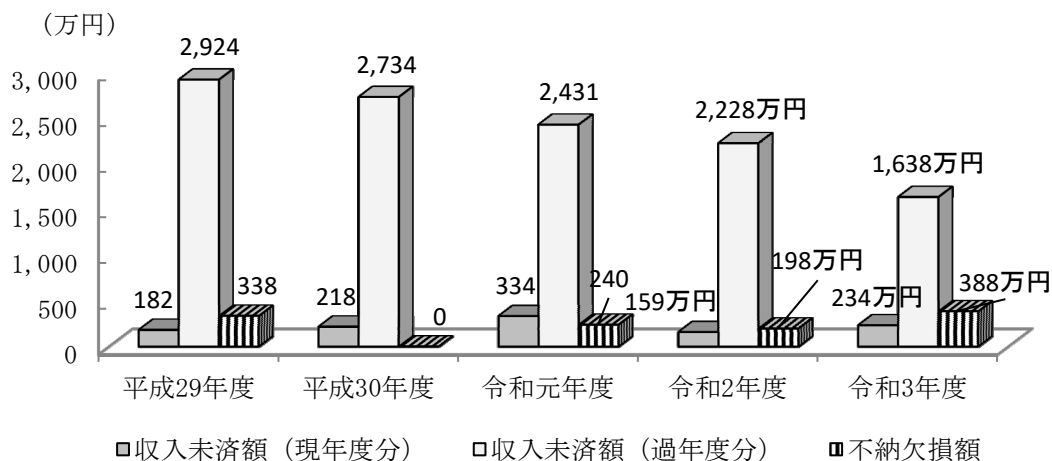
(単位：人、千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	71	18,732	79	23,880	△ 8	△ 5,148
生活困窮	66	17,053	72	19,451	△ 6	△ 2,398
死亡	5	1,679	7	4,429	△ 2	△ 2,750
不納欠損	4	3,880	3	1,985	1	1,895
時効完成	4	3,880	3	1,985	1	1,895

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は増減を繰り返しながら、令和3年度は増加している。収入未済額（過年度分）は年々減少している。

また、不納欠損額は増減を繰り返しながら、令和3年度は増加している。

第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移

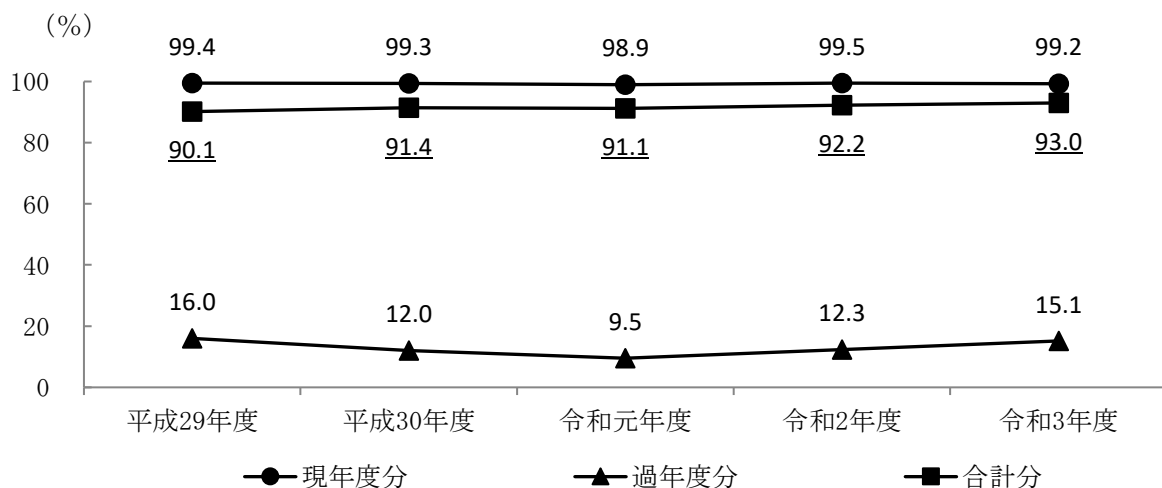


収納対策としては、引き続き、収納課との連携による収納体制で対応するとともに、短期滞納者への催告、連帯保証人への納入指導通知を実施している。

収納率についてみると、令和2年度と比べて、現年度分は0.3ポイント低下して99.2%、過年度分は2.8ポイント上昇して15.1%となり、合計分は0.8ポイント上昇して93.0%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は、令和2年度に上昇したが、令和3年度は低下している。過年度分は、令和元年度まで低下していたが、令和2年度から上昇している。合計分は、令和元年度に低下したが、令和2年度から上昇している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算状況は、以下のとおりである。

第16表 地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
地方交付税	7,160,392	7,260,948	101.4	6,056,169	1,204,779	19.9
地方譲与税	256,982	291,697	113.5	259,871	31,826	12.2
利子割交付金	5,000	5,913	118.3	7,053	△ 1,140	△ 16.2
法人事業税交付金	50,000	118,573	237.1	55,065	63,508	115.3
地方消費税交付金	1,800,000	2,181,671	121.2	1,963,344	218,327	11.1
ゴルフ場利用税交付金	19,000	21,177	111.5	19,814	1,362	6.9
環境性能割交付金	15,000	12,826	85.5	13,419	△ 593	△ 4.4
地方特例交付金	200,000	248,410	124.2	116,074	132,336	114.0
配当割交付金その他	199,615	252,998	126.7	211,384	41,614	19.7
計	9,705,989	10,394,213	107.1	8,702,193	1,692,020	19.4

説 明	◎主な対前年度増減	
	地方交付税の増	(12億477万円)
	地方消費税交付金の増	(2億1,832万円)
	地方特例交付金の増	(1億3,233万円)

第17表 国庫支出金・県支出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	増減額 (A-B)	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
国 庫 支 出 金	国庫負担金	9,039,367	8,516,200	94.2	7,822,916	693,285	8.9
	うち民生費	7,909,459	7,893,087	99.8	7,730,453	162,634	2.1
	衛生費	596,799	463,397	77.6	2,332	461,065	19,770.1
	災害復旧事業費	533,109	159,716	30.0	90,130	69,586	77.2
	国庫補助金	7,994,430	6,047,332	75.6	13,682,780	△ 7,635,448	△ 55.8
	うち総務費	722,668	648,580	89.7	11,002,153	△ 10,353,573	△ 94.1
	民生費	3,950,938	3,439,013	87.0	1,039,189	2,399,824	230.9
	衛生費	1,015,844	790,919	77.9	47,947	742,972	1,549.6
	農林水産業費	92,617	25,617	27.7	73,798	△ 48,181	△ 65.3
	土木費	2,158,803	1,092,946	50.6	1,072,158	20,788	1.9
	教育費	53,560	50,257	93.8	442,449	△ 392,192	△ 88.6
	災害復旧費	—	—	—	5,086	△ 5,086	皆減
	委託金	16,941	24,747	146.1	24,130	617	2.6
	計	17,050,738	14,588,278	85.6	21,529,825	△ 6,941,547	△ 32.2
県 支 出 金	県負担金	3,114,925	2,954,385	94.8	2,838,066	116,319	4.1
	県補助金	3,639,957	2,492,775	68.5	1,401,323	1,091,452	77.9
	委託金	227,686	212,407	93.3	181,652	30,755	16.9
	計	6,982,568	5,659,567	81.1	4,421,042	1,238,525	28.0

説 明	◎主な対前年度増減	
	新型コロナウイルスワクチン接種負担金の皆増（衛生費国庫負担金）	(4億5,530万円)
	特別定額給付金給付事業費補助金の皆減（総務費国庫補助金）	(△ 96億7,150万円)
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（総務費国庫補助金）	(△ 6億1,075万円)
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金の皆増（民生費国庫補助金）	(8億2,159万円)
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（子育て世帯）の皆増（民生費国庫補助金）	(18億8,714万円)
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の増（衛生費国庫補助金）	(7億2,371万円)
	都市構造再編集中心支援事業費補助金の増（土木費国庫補助金）	(2億9,758万円)
長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の増（商工費県補助金）	(5億3,586万円)	

第18表 財産収入の決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	財産運用収入	51,965	54,624	54,234	104.4	99.3	390	—
	財産貸付収入	45,939	48,471	48,081	104.7	99.2	390	—
	利子及び配当金	6,026	6,153	6,153	102.1	100.0	—	—
	財産売払収入	8,251	12,663	12,663	153.5	100.0	—	—
	不動産売払収入	8,250	12,363	12,363	149.9	100.0	—	—
	物品売払収入	1	300	300	30,000.0	100.0	—	—
計	60,216	67,287	66,897	111.1	99.4	390	0	
令和2年度	財産運用収入	52,097	54,867	54,477	104.6	99.3	—	390
	財産貸付収入	45,752	48,539	48,149	105.2	99.2	—	390
	利子及び配当金	6,345	6,328	6,328	99.7	100.0	—	—
	財産売払収入	12,842	95,188	95,188	741.2	100.0	—	—
	不動産売払収入	12,841	95,024	95,024	740.0	100.0	—	—
	物品売払収入	1	164	164	16,433.3	100.0	—	—
計	64,939	150,055	149,665	230.5	99.7	0	390	
増減	財産運用収入	△ 132	△ 243	△ 243	△ 0.2	0.0	390	△ 390
	財産貸付収入	187	△ 68	△ 68	△ 0.5	0.0	390	△ 390
	利子及び配当金	△ 319	△ 175	△ 175	2.4	0.0	—	—
	財産売払収入	△ 4,591	△ 82,525	△ 82,525	△ 587.7	0.0	—	—
	不動産売払収入	△ 4,591	△ 82,661	△ 82,661	△ 590.1	0.0	—	—
	物品売払収入	0	136	136	13,566.7	0.0	—	—
計	△ 4,723	△ 82,768	△ 82,768	△ 119.4	△ 0.3	390	△ 390	
説明	◎ 主な対前年度増減							
	土地売払収入の減（不動産売払収入）						(△ 7,712万円)	
	立木売払収入の減（不動産売払収入）						(△ 553万円)	

第19表 繰入金の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度			令和2年度	増減額 (A-B)	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
財政調整基金等繰入金	4,166,229	4,027,275	96.7	3,093,868	933,407	30.2	
国際交流基金繰入金	7,892	9,276	117.5	11,055	△ 1,779	△ 16.1	
ふるさとづくり基金繰入金	172,635	88,943	51.5	117,658	△ 28,716	△ 24.4	
文化基金繰入金	4,647	1,600	34.4	578	1,022	176.8	
用品調達基金繰入金	—	—	—	6,278	△ 6,278	皆減	
計	4,351,403	4,127,093	94.8	3,229,438	897,656	27.8	
説明	◎ 主な対前年度増減						
	財政調整基金等繰入金の増						(9億3,340万円)
	ふるさとづくり基金繰入金の減						(△ 2,871万円)

第20表 諸収入の決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	延滞金・加算金及び過料	8,313	9,655	9,518	114.5	98.6	—	161
	市預金利子	1	295	295	29,473.3	100.0	—	—
	貸付金元利収入	1,251,000	1,097,000	1,097,000	87.7	100.0	—	—
	うち病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	78,000	60,000	60,000	76.9	100.0	—	—
	中小企業融資資金	873,000	737,000	737,000	84.4	100.0	—	—
	受託事業収入	69,754	65,189	65,189	93.5	100.0	—	—
	収益事業収入	8,000,001	8,000,000	8,000,000	100.0	100.0	—	—
	雑入	964,406	1,078,650	957,894	99.3	88.8	6,750	114,053
	計	10,293,475	10,250,788	10,129,895	98.4	98.8	6,750	114,214
令和2年度	延滞金・加算金及び過料	20,052	12,194	11,233	56.0	92.1	810	161
	市預金利子	1	31	31	3,081.0	100.0	—	—
	貸付金元利収入	1,300,000	1,298,100	1,298,100	99.9	100.0	—	—
	うち病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	—	—
	中小企業融資資金	840,000	838,100	838,100	99.8	100.0	—	—
	受託事業収入	69,718	66,073	66,073	94.8	100.0	—	—
	収益事業収入	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.0	100.0	—	—
	雑入	850,705	917,273	802,805	94.4	87.5	1,994	112,562
	計	6,240,476	6,293,670	6,178,242	99.0	98.2	2,804	112,723
増減	延滞金・加算金及び過料	△ 11,739	△ 2,539	△ 1,715	58.5	6.5	△ 810	0
	市預金利子	0	264	264	26,392.3	0.0	—	—
	貸付金元利収入	△ 49,000	△ 201,100	△ 201,100	△ 12.2	0.0	—	—
	うち病院経営対策事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—
	農林水産資金	△ 82,000	△ 100,000	△ 100,000	△ 23.1	0.0	—	—
	中小企業融資資金	33,000	△ 101,100	△ 101,100	△ 15.4	0.0	—	—
	受託事業収入	36	△ 884	△ 884	△ 1.3	0.0	—	—
	収益事業収入	4,000,001	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	—	—
	雑入	113,701	161,376	155,089	4.9	1.3	4,756	1,491
	計	4,052,999	3,957,117	3,951,654	△ 0.6	0.6	3,946	1,491
説明	◎主な対前年度増減							
	経営規模拡大資金預託金の減（貸付金元利収入）					(△ 1億円)		
	中小企業振興資金預託金の減（貸付金元利収入）					(△ 5,500万円)		
	中小企業創業資金預託金の減（貸付金元利収入）					(△ 4,610万円)		
	競艇事業収入の増（収益事業収入）					(40億円)		
	スポーツ振興くじ助成金の増（雑入）					(4,892万円)		
地域医療介護総合確保基金事業補助金返納金の皆増（雑入）					(2,995万円)			
◎主な収入未済額								
生活保護費返還金（雑入）					(9,403万円)			

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第21表 市債の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
総務債	1,096,468	1,095,068	99.9	1,161,359		△ 66,291	△ 5.7
民生債	21,100	13,100	62.1	39,200		△ 26,100	△ 66.6
農林水産債	123,000	83,000	67.5	68,000		15,000	22.1
商工債	66,700	60,800	91.2	—		60,800	皆増
土木債	2,662,200	1,396,300	52.4	1,432,400		△ 36,100	△ 2.5
消防債	52,800	33,600	63.6	22,500		11,100	49.3
教育債	93,200	57,200	61.4	189,400		△ 132,200	△ 69.8
災害復旧債	793,900	176,500	22.2	335,100		△ 158,600	△ 47.3
計	4,909,368	2,915,568	59.4	3,247,959		△ 332,391	△ 10.2

◎主な対前年度増減	
説明	減収補填債の皆減(総務債) (△ 1億4,246万円)
	地方道路等整備事業の減(土木債) (△ 1億2,720万円)
	公園事業の増(土木債) (1億670万円)
明	学校教育施設等整備事業の減(教育債) (△ 1億1,670万円)
	単独災害復旧事業(公共土木施設)の減(災害復旧債) (△ 1億5,400万円)

第22表 寄附金及び繰越金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
寄附金	316,826	306,864	96.9	261,601		45,263	17.3
繰越金	1,818,506	1,818,507	100.0	1,005,358		813,149	80.9

◎主な対前年度増減	
説明	ふるさとづくり寄附金の増 (6,936万円)
明	純繰越金の増 (4億5,121万円)
	繰越事業に伴う繰越金の増 (3億6,193万円)

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

予算現額 677 億 4,533 万円に対し、支出済額は、585 億 5,041 万円となっており、令和 2 年度と比べて 8 億 6,042 万円 (1.4%) 減少している。

第23表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額		
			予 算 比	予 算 比	予 算 比	予 算 比	
令和 3 年度	67,745,330	58,550,412	86.4	6,024,409	8.9	3,170,509	4.7
令和 2 年度	66,525,272	59,410,837	89.3	4,677,984	7.0	2,436,451	3.7
増 減	1,220,058	△ 860,425	△ 2.9	1,346,425	1.9	734,058	1.0

イ 性質別歳出の状況

(ア) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は、369 億 9,837 万円 (構成比 63.2%) であり、令和 2 年度と比べて 45 億 7,844 万円 (11.0%) 減少し、構成比は 6.8 ポイント低下している。

このうち、人件費は、57 億 5,472 万円であり、令和 2 年度と比べて主に会計年度任用職員の報酬等の増により 3 億 1,230 万円 (5.7%) 増加している。

物件費は、69 億 8,956 万円であり、令和 2 年度と比べて主に新型コロナウイルスワクチン接種関連事業、可燃物収集事業などの増により 22 億 4,275 万円 (47.2%) 増加している。

維持補修費は、6 億 4,036 万円であり、令和 2 年度と比べて 1 億 3,695 万円 (17.6%) 減少している。

扶助費は、171 億 5,159 万円であり、令和 2 年度と比べて主に子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などの増により 28 億 1,464 万円 (19.6%) 増加している。

補助費等は、64 億 6,212 万円であり、令和 2 年度と比べて特別定額給付金事業などの減により 98 億 1,119 万円 (60.3%) 減少している。

また、消費的経費の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加していたが、令和 3 年度は減少している。(26 ページ第 15 図参照)。

(イ) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は、53 億 5,371 万円 (構成比 9.1%) であり、令和 2 年度と比べて 6 億 5,801 万円 (10.9%) 減少し、構成比は 1.0 ポイント低下している。

普通建設事業費は、47 億 8,048 万円であり、令和 2 年度と比べて GIGA スクール構想整備事業、小学校施設環境改善事業などが終了したことなどにより、4 億 1,153 万円 (7.9%) 減少している。

災害復旧事業費は、5 億 7,322 万円であり、令和 2 年度と比べて農林施設災害復旧事業などの減により 2 億 4,647 万円 (30.1%) 減少している。

また、投資的経費の過去 5 年間の推移を見ると、平成 30 年度までは増加していたが、令和元年度から減少している (26 ページ第 15 図参照)。

(ウ) その他の経費の状況

その他の経費の支出済額は161億7,535万円(構成比27.6%)であり、令和2年度と比べて43億7,061万円(37.0%)増加し、構成比は7.7ポイント上昇している。

積立金は、86億3,949万円であり、令和2年度と比べて主にモーターボート競走事業収益基金積立金の増加などにより42億5,867万円(97.2%)増加している。

貸付金は、10億9,700万円であり、令和2年度と比べて2億110万円(15.5%)減少している。

公債費は31億9,113万円であり、令和2年度と比べて1億1,185万円(3.6%)増加している。

繰出金は、32億4,772万円であり、令和2年度と比べて2億117万円(6.6%)増加している。

また、その他の経費の過去5年間の推移を見ると、令和2年度に減少したが、年々増加傾向にある(26ページ第15図参照)。

第24表 性質別歳出の決算状況

(単位：千円、%)

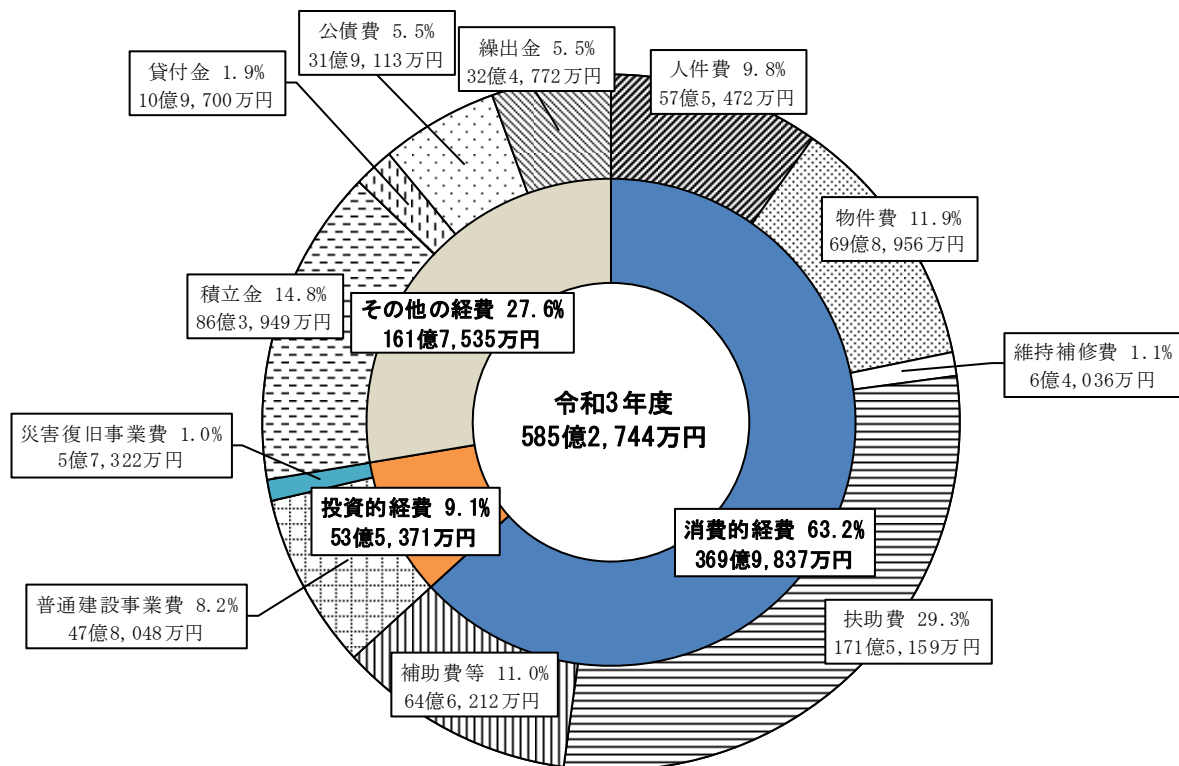
区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 (A-B)	増 減 率
	支 出 済 額		支 出 済 額			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
消 費 的 経 費	36,998,375	63.2	41,576,822	70.0	△ 4,578,447	△ 11.0
人 件 費	5,754,723	9.8	5,442,422	9.2	312,301	5.7
物 件 費	6,989,562	11.9	4,746,806	8.0	2,242,756	47.2
維 持 補 修 費	640,365	1.1	777,317	1.3	△ 136,952	△ 17.6
扶 助 費	17,151,597	29.3	14,336,951	24.1	2,814,646	19.6
補 助 費 等	6,462,128	11.0	16,273,326	27.4	△ 9,811,198	△ 60.3
投 資 的 経 費	5,353,710	9.1	6,011,722	10.1	△ 658,012	△ 10.9
普通建設事業費	4,780,489	8.2	5,192,027	8.7	△ 411,538	△ 7.9
補助事業費	3,221,835	5.5	3,443,075	5.8	△ 221,240	△ 6.4
単独事業費	1,558,654	2.7	1,748,952	2.9	△ 190,298	△ 10.9
災害復旧事業費	573,221	1.0	819,695	1.4	△ 246,474	△ 30.1
そ の 他 の 経 費	16,175,356	27.6	11,804,746	19.9	4,370,610	37.0
積 立 金	8,639,498	14.8	4,380,821	7.4	4,258,677	97.2
貸 付 金	1,097,000	1.9	1,298,100	2.2	△ 201,100	△ 15.5
公 債 費	3,191,138	5.5	3,079,280	5.2	111,858	3.6
繰 出 金	3,247,720	5.5	3,046,545	5.1	201,175	6.6
合 計	58,527,441	100.0	59,393,290	100.0	△ 865,849	△ 1.5
(再掲)人件費	5,884,522	10.1	5,730,315	9.6	154,207	2.7

(注) 1 性質別歳出決算額は、地方財政状況調査の数値である。

2 令和3年度一般会計決算額585億5,041万円と性質別歳出の決算額585億2,744万円との差額2,297万円は、長崎県後期高齢者医療広域連合からの健康診査委託料等を受け入れた金額である。

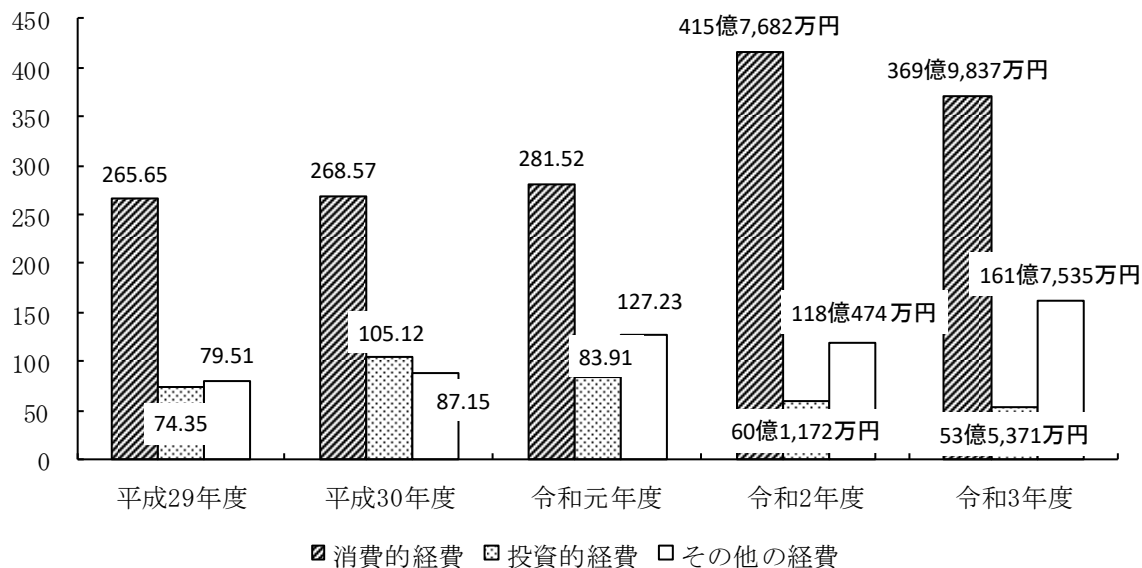
3 「(再掲)人件費」には投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



(億円)

第15図 性質別歳出額の推移



- (注) 1 「消費的経費」は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。
 2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。
 3 「その他の経費」は、積立金、貸付金、公債費及び繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況（資料 6 P82～83、資料 8-1 P86～87、資料 9 P90～91）

（ア）概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が 225 億 6,886 万円（構成比 38.5%）と最も多く、令和 2 年度と比べて 28 億 7,188 万円（14.6%）増加し、構成比は 5.3 ポイント上昇している。民生費が令和 2 年度と比べて増加したのは、子育て世帯への臨時特別給付金事業のほか、新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業の増などによるものである。

総務費は 148 億 3,422 万円（構成比 25.3%）であり、令和 2 年度と比べて 56 億 3,796 万円（27.5%）減少し、構成比は 9.2 ポイント低下している。また、衛生費は 59 億 5,222 万円（構成比 10.2%）であり、令和 2 年度と比べて 20 億 8,160 万円（53.8%）増加している。

目的別歳出の過去 5 年間の推移は、第 17 図（28 ページ）のとおりである。

翌年度繰越額は 60 億 2,440 万円であり、主なものは新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業などの総務費 17 億 8,480 万円、農林施設災害復旧事業などの災害復旧費 17 億 7,647 万円である。

不用額は 31 億 7,050 万円であり、主なものは子育て世帯生活支援特別給付金支給事業などの執行残による民生費 7 億 2,929 万円、農林施設災害復旧事業などの執行残による災害復旧費 6 億 2,751 万円である。

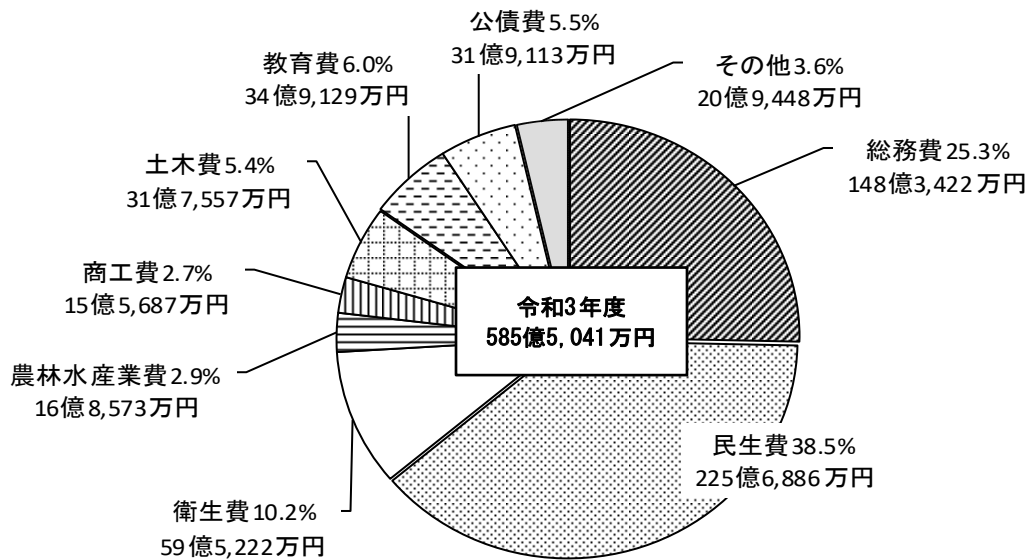
第25表 目的別歳出の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令 和 3 年 度								令 和 2 年 度		増減額 (A-B)	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		支 出 済 額			
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	294,227	278,618	0.5	94.7	—	—	15,609	5.3	282,301	0.5	△ 3,683	△ 1.3
総 務 費	17,193,421	14,834,225	25.3	86.3	1,784,804	10.4	574,392	3.3	20,472,188	34.5	△ 5,637,963	△ 27.5
民 生 費	23,681,880	22,568,866	38.5	95.3	383,724	1.6	729,290	3.1	19,696,985	33.2	2,871,881	14.6
衛 生 費	7,146,947	5,952,226	10.2	83.3	646,453	9.0	548,268	7.7	3,870,625	6.5	2,081,601	53.8
労 働 費	17,796	17,795	0.0	100.0	—	—	1	0.0	17,788	0.0	8	0.0
農 林 水 産 業 費	1,898,822	1,685,730	2.9	88.8	72,877	3.8	140,214	7.4	1,686,445	2.8	△ 714	△ 0.0
商 工 費	1,755,642	1,556,872	2.7	88.7	9,000	0.5	189,770	10.8	1,243,941	2.1	312,931	25.2
土 木 費	4,546,804	3,175,576	5.4	69.8	1,249,102	27.5	122,126	2.7	3,216,285	5.4	△ 40,708	△ 1.3
消 防 費	1,293,906	1,223,871	2.1	94.6	27,703	2.1	42,332	3.3	1,159,849	2.0	64,022	5.5
教 育 費	3,706,106	3,491,297	6.0	94.2	74,267	2.0	140,542	3.8	3,880,753	6.5	△ 389,456	△ 10.0
災 害 復 旧 費	2,977,220	573,221	1.0	19.3	1,776,479	59.7	627,520	21.1	804,398	1.4	△ 231,177	△ 28.7
公 債 費	3,222,599	3,191,138	5.5	99.0	—	—	31,461	1.0	3,079,281	5.2	111,857	3.6
諸 支 出 金	978	976	0.0	99.8	—	—	2	0.2	—	0.0	976	皆増
予 備 費	8,983	(17,017)	—	—	—	—	8,983	100.0	(108,919)	—	(△ 91,903)	(△ 84.4)
計	67,745,330	58,550,412	100.0	86.4	6,024,409	8.9	3,170,509	4.7	59,410,837	100.0	△ 860,425	△ 1.4

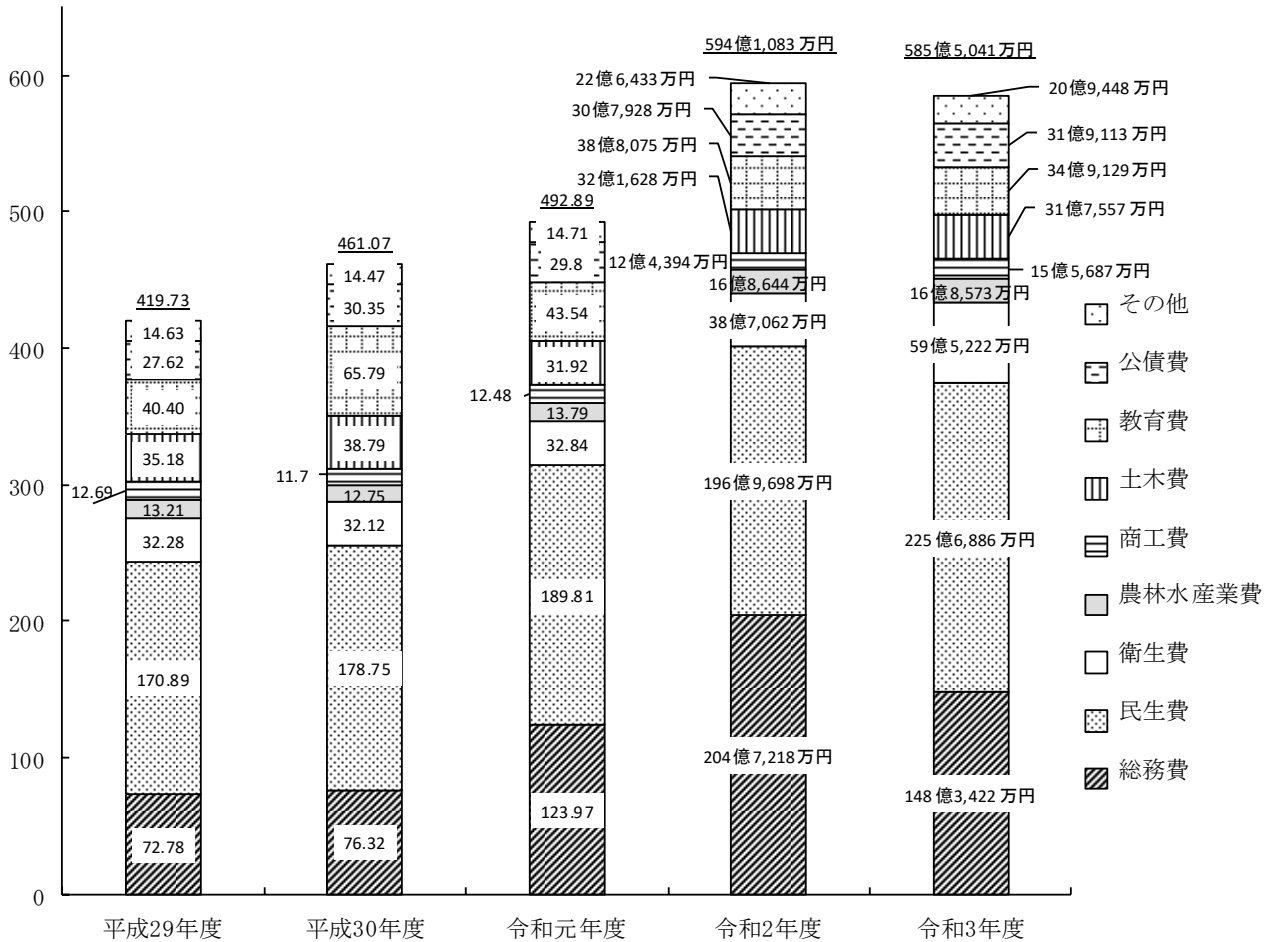
（注）予備費の（ ）内は充用額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



(億円)

第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別決算状況

歳出における款別決算状況は、以下のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
議 会 費	294,227	278,618	94.7	—	15,609	282,301	△ 3,683	△ 1.3
説 明	◎主な事業の支出							
	議会活動事業（活動費、政務活動費等）					(235万円)		
	議会広報事業					(446万円)		
	◎主な対前年度増減							
	議会活動事業の減					(△ 98万円)		
◎主な不用額								
議会活動事業（活動費）の執行残					(691万円)			

第27表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
総 務 管 理 費	16,263,158	13,967,333	85.9	1,783,182	512,643	19,654,528	△ 5,687,195	△ 28.9
徴 税 費	338,795	316,483	93.4	—	22,312	336,778	△ 20,295	△ 6.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	254,761	236,402	92.8	1,622	16,737	223,098	13,304	6.0
選 挙 費	99,477	93,379	93.9	—	6,098	50,865	42,514	83.6
統 計 調 査 費	198,092	182,853	92.3	—	15,239	168,917	13,936	8.3
監 査 委 員 費	39,138	37,775	96.5	—	1,363	38,004	△ 229	△ 0.6
計	17,193,421	14,834,225	86.3	1,784,804	574,392	20,472,188	△ 5,637,963	△ 27.5
説 明	◎主な事業の支出							
	人事・給与管理事業（総務管理費）					(2億1,649万円)		
	財政調整基金等積立金（総務管理費）					(84億7,906万円)		
	ふるさとづくり基金事業（総務管理費）					(2億9,523万円)		
	運輸行政関連事業（総務管理費）					(17億2,782万円)		
	緊急経済対策事業（総務管理費）					(12億6,319万円)		
	◎主な対前年度増減							
	財政調整基金等積立金の増（総務管理費）					(42億2,642万円)		
	新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業の増（総務管理費）					(1億2,958万円)		
	特別定額給付金給付事業の減（総務管理費）					(△ 97億4,341万円)		
	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業の減（総務管理費）					(△ 8億8,027万円)		
	飲食店営業時間短縮協力金交付事業の増（総務管理費）					(5億6,454万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
	新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（総務管理費）					(15億6,628万円)		
	飲食店営業時間短縮協力金交付事業（総務管理費）					(2億386万円)		
◎主な不用額								
事業継続支援給付金交付事業（給付金等）の執行残（総務管理費）					(1億1,090万円)			
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（工事請負費等）の執行残（総務管理費）					(9,324万円)			
事業継続支援事業（給付金等）の執行残（総務管理費）					(9,085万円)			

第28表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
社会福祉費	6,829,415	6,192,860	90.7	373,724	262,831	4,909,918	1,282,942	26.1
児童福祉費	10,805,593	10,459,534	96.8	10,000	336,059	8,890,353	1,569,181	17.7
生活保護費	2,844,626	2,791,137	98.1	—	53,489	2,838,482	△ 47,346	△ 1.7
災害救助費	300	265	88.3	—	35	3,990	△ 3,725	△ 93.4
国民健康保険費	786,252	774,260	98.5	—	11,992	764,155	10,105	1.3
老人保健費	1,137,202	1,133,333	99.7	—	3,869	1,108,861	24,473	2.2
介護保険費	1,278,492	1,217,477	95.2	—	61,015	1,181,225	36,252	3.1
計	23,681,880	22,568,866	95.3	383,724	729,290	19,696,985	2,871,881	14.6

説 明	◎主な事業の支出	
	心身障害者対策事業（社会福祉費）	(42億1,791万円)
	児童手当支給事業（児童福祉費）	(15億6,764万円)
	私立教育・保育施設対策事業（児童福祉費）	(48億9,447万円)
	生活保護対策事業（生活保護費）	(25億9,905万円)
	◎主な対前年度増減	
	障害福祉サービス事業の増（社会福祉費）	(1億9,361万円)
	障害児支援事業の増（社会福祉費）	(1億3,813万円)
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の増（社会福祉費）	(8億2,046万円)
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増（児童福祉費）	(16億6,137万円)
	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業の減（児童福祉費）	(△ 8,213万円)
	教育・保育施設事業の減（児童福祉費）	(△ 1億7,730万円)
	◎主な翌年度繰越額	
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（社会福祉費）	(3億7,372万円)
	◎主な不用額	
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（給付金等）の執行残（社会福祉費）	(5,824万円)
	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業その他世帯分（給付金等）の執行残（児童福祉費）	(9,650万円)
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（給付金等）の執行残（児童福祉費）	(7,944万円)
	介護保険事業（繰出金等）の執行残（介護保険費）	(6,101万円)

第29表 衛生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
保健衛生費	2,765,187	2,098,796	75.9	376,153	290,238	1,090,714	1,008,083	92.4
清掃費	3,005,614	2,488,095	82.8	270,300	247,219	1,172,201	1,315,894	112.3
病院費	1,168,946	1,158,134	99.1	—	10,812	1,399,447	△ 241,313	△ 17.2
上水道整備費	207,200	207,200	100.0	—	0	208,263	△ 1,063	△ 0.5
計	7,146,947	5,952,226	83.3	646,453	548,268	3,870,625	2,081,601	53.8

説明	◎主な事業の支出							
	予防接種事業（保健衛生費）						(3億2,436万円)	
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（保健衛生費）						(10億3,820万円)	
	廃棄物収集事業（清掃費）						(9億4,776万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）						(9億7,550万円)	
	病院事業（病院費）						(8億5,813万円)	
	◎主な対前年度増減							
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の増（保健衛生費）						(10億792万円)	
	可燃物収集事業の増（清掃費）						(7億6,022万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業の増（清掃費）						(5億4,155万円)	
	病院事業の減（病院費）						(△ 2億4,131万円)	
	◎主な翌年度繰越額							
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（保健衛生費）						(3億7,615万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）						(2億1,659万円)	
	◎主な不用額							
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（委託料等）の執行残（保健衛生費）						(1億5,423万円)		
可燃物収集事業（委託料等）の執行残（清掃費）						(1億1,805万円)		
廃棄物処理施設維持管理事業（委託料等）の執行残（清掃費）						(6,533万円)		

第30表 労働費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
労働諸費	17,796	17,795	100.0	—	1	17,788	8	0.0
説明	◎主な事業の支出							
	労務行政事業						(1,560万円)	
	勤労者センター運営管理事業						(219万円)	

第31表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農業費	1,183,722	1,040,236	87.9	72,877	70,609	1,074,944	△ 34,709	△ 3.2
林業費	79,700	70,816	88.9	—	8,884	75,168	△ 4,352	△ 5.8
水産業費	267,599	228,584	85.4	—	39,015	186,912	41,671	22.3
農業集落排水費	367,801	346,095	94.1	—	21,706	349,420	△ 3,324	△ 1.0
計	1,898,822	1,685,730	88.8	72,877	140,214	1,686,445	△ 714	△ 0.0

説明	◎主な事業の支出								
	野菜振興事業（農業費）							(1億6,806万円)	
	畜産クラスター推進事業（農業費）							(2億25万円)	
	農業集落排水事業（農業集落排水費）							(3億4,609万円)	
	◎主な対前年度増減								
	大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業の減（農業費）							(△ 1億1万円)	
	被災農業者支援事業の減（農業費）							(△ 8,409万円)	
	畜産クラスター推進事業の増（農業費）							(2億25万円)	
	◎主な翌年度繰越額								
	農業施設維持管理事業（農業費）							(1,134万円)	
	農村地域防災減災事業（大村北部地区）（農業費）							(2,265万円)	
	◎主な不用額								
	大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業（貸付金等）の執行残（農業費）							(1,972万円)	
	農業集落排水事業（補助金）の執行残（農業集落排水費）							(2,170万円)	

第32表 商工費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
商工費	1,532,580	1,334,734	87.1	9,000	188,846	1,151,174	183,559	15.9
工業団地整備費	132,911	132,616	99.8	—	295	3,344	129,272	3,865.8
工業用水道整備費	90,151	89,522	99.3	—	629	89,423	99	0.1
計	1,755,642	1,556,872	88.7	9,000	189,770	1,243,941	312,931	25.2

説明	◎主な事業の支出								
	運輸行政関連事業（商工費）							(1億3,828万円)	
	中小企業対策事業（商工費）							(7億8,004万円)	
	工業団地整備事業（工業団地整備費）							(1億3,261万円)	
	◎主な対前年度増減								
	中小企業振興資金融資事業の増（商工費）							(1億7,406万円)	
	新工業団地整備事業の増（商工費）							(1億2,927万円)	
	◎主な翌年度繰越額								
	野岳湖公園施設維持管理事業（商工費）							(900万円)	
	◎主な不用額								
	中小企業振興資金融資事業（貸付金等）の執行残（商工費）							(1億4,835万円)	

第33表 土木費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土木管理費	90,636	76,583	84.5	10,700	3,353	89,936	△ 13,353	△ 14.8
道路橋りょう費	1,301,600	783,645	60.2	492,749	25,206	896,419	△ 112,773	△ 12.6
河川費	799,516	303,628	38.0	487,170	8,718	234,102	69,527	29.7
港湾費	12,988	12,284	94.6	—	704	12,810	△ 527	△ 4.1
都市計画費	1,311,803	990,007	75.5	258,483	63,313	969,438	20,569	2.1
公共下水道費	607,025	607,025	100.0	—	—	660,752	△ 53,727	△ 8.1
住宅費	423,236	402,403	95.1	—	20,833	352,828	49,576	14.1
計	4,546,804	3,175,576	69.8	1,249,102	122,126	3,216,285	△ 40,708	△ 1.3

説	◎主な事業の支出	
	道路維持管理事業（道路橋りょう費）	(2億2,045万円)
	河川改良事業（河川費）	(2億3,229万円)
	街路改良事業（都市計画費）	(2億1,633万円)
	公園新設事業（都市計画費）	(2億4,358万円)
	公共下水道事業（公共下水道費）	(6億702万円)
	公営住宅建設事業（住宅費）	(1億6,202万円)
明	◎主な対前年度増減	
	社会資本整備総合交付金事業の増（道路橋りょう費）	(8,863万円)
	通学路安全対策事業の減（道路橋りょう費）	(△ 7,665万円)
	緊急浚渫推進事業の増（河川費）	(5,470万円)
	西大村地区都市再構築戦略事業の減（都市計画費）	(△ 1億5,143万円)
	総合運動公園整備事業の増（都市計画費）	(1億7,818万円)
	公共下水道事業の減（公共下水道費）	(△ 5,372万円)
◎主な翌年度繰越額		
道整備交付金事業（道路橋りょう費）	(2億1,343万円)	
中里原町線整備事業（道路橋りょう費）	(9,516万円)	
よし川都市基盤河川改修事業（河川費）	(4億4,190万円)	
総合運動公園整備事業（都市計画費）	(1億5,966万円)	
◎主な不用額		
池田沖田線整備事業（負担金）の執行残（都市計画費）	(2,876万円)	
総合運動公園整備事業（委託料等）の執行残（都市計画費）	(1,843万円)	

第34表 消防費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
消防費	1,293,906	1,223,871	94.6	27,703	42,332	1,159,849	64,022	5.5
説明	◎主な事業の支出							
	県央地域広域市町村圏組合負担金						(10億1,087万円)	
	消防団運営事業						(9,155万円)	
	◎主な対前年度増減							
	県央地域広域市町村圏組合負担金の増						(6,640万円)	
	◎主な翌年度繰越額							
	消防防災設備整備事業						(2,242万円)	
	◎主な不用額							
	消防団運営事業(報酬等)の執行残						(2,279万円)	

第35表 教育費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
教育総務費	517,927	486,710	94.0	—	31,217	447,869	38,840	8.7
小学校費	572,112	541,234	94.6	21,260	9,618	916,378	△375,143	△40.9
中学校費	327,415	315,482	96.4	—	11,933	492,949	△177,467	△36.0
幼稚園費	164,494	156,665	95.2	—	7,829	170,934	△14,269	△8.3
社会教育費	913,070	813,079	89.0	47,000	52,991	798,667	14,412	1.8
保健体育費	1,211,088	1,178,127	97.3	6,007	26,955	1,053,956	124,171	11.8
計	3,706,106	3,491,297	94.2	74,267	140,542	3,880,753	△389,456	△10.0
説明	◎主な事業の支出							
	小学校管理事業(小学校費)						(1億4,906万円)	
	小学校校舎等整備事業(小学校費)						(1億5,234万円)	
	中学校管理事業(中学校費)						(8,999万円)	
	ミライon施設等維持管理事業(社会教育費)						(1億1,183万円)	
	体育文化センター運営管理事業(社会教育費)						(1億7,003万円)	
	スポーツ施設管理運営事業(保健体育費)						(1億873万円)	
	スポーツ施設整備改修事業(保健体育費)						(8,825万円)	
	学校給食管理事業(保健体育費)						(8億5,321万円)	
	◎主な対前年度増減							
小学校施設環境改善事業の減(小学校費)						(△1億5,522万円)		
GIGAスクール構想整備事業の減(小学校費)						(△3億1,849万円)		
GIGAスクール構想整備事業の減(中学校費)						(△1億4,553万円)		
スポーツ施設整備改修事業の増(保健体育費)						(8,523万円)		
◎主な翌年度繰越額								
文化財管理事業(社会教育費)						(4,700万円)		
◎主な不用額								
中学校就学援助事業(扶助費)の執行残(中学校費)						(1,072万円)		
学校給食管理事業(委託料等)の執行残(保健体育費)						(1,287万円)		

第36表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農林水産施設 災害復旧費	1,382,262	174,297	12.6	837,161	370,804	424,774	△ 250,476	△ 59.0
土木施設 災害復旧費	1,594,958	398,924	25.0	939,318	256,716	379,624	19,300	5.1
計	2,977,220	573,221	19.3	1,776,479	627,520	804,398	△ 231,177	△ 28.7

説 明	◎主な事業の支出							
	農林施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）		(1億5,790万円)					
	土木施設災害復旧事業（土木施設災害復旧費）		(3億9,259万円)					
	◎主な対前年度増減							
	農林施設災害復旧事業（現年災害復旧事業）の減（農林水産施設災害復旧費）		(△ 1億3,696万円)					
	農林施設災害復旧事業（単独事業）の減（農林水産施設災害復旧費）		(△ 1億3,768万円)					
	土木施設災害復旧事業（現年災害復旧事業）の増（土木施設災害復旧費）		(1億1,254万円)					
	◎主な翌年度繰越額							
	農林施設災害復旧事業（過年災害復旧事業）繰越明許（農林水産施設災害復旧費）		(7億4,839万円)					
	土木施設災害復旧事業（現年災害復旧事業）事故繰越（土木施設災害復旧費）		(6億436万円)					
◎主な不用額								
農林施設災害復旧事業（繰越分）（工事請負費等）の執行残（農林水産施設災害復旧費）		(3億1,049万円)						

第37表 公債費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
元金	2,984,003	2,984,003	100.0	—	0	2,844,606	139,397	4.9
利子	238,595	207,135	86.8	—	31,460	234,675	△ 27,540	△ 11.7
公債諸費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	3,222,599	3,191,138	99.0	—	31,461	3,079,281	111,857	3.6

説 明	◎主な対前年度増減							
	市債の償還元金の増（元金）		(1億3,939万円)					
	市債の償還利子の減（利子）		(△ 2,753万円)					
◎主な不用額								
市債償還利子（利子）		(3,033万円)						
一般会計に係る市債の状況								

(単位：千円)

令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中借入額等			令和3年度末 現在高 (A+B-C+D)	令和3年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)	企業会計への 移行額等(D)		
42,471,305	2,915,568	2,984,003	0	42,402,870	207,135

第38表 諸支出費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土地取得費	977	976	99.9	—	1	—	976	皆増
建物取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	978	976	99.8	—	2	—	976	皆増

第39表 予備費の充用状況

(単位：千円)

充用先	充用額	充用内容
総務費	2,962	需用費（燃料費の価格高騰）、備品購入費（人員配置）、扶助費（犯罪被害者見舞金）
衛生費	106	賠償金（公用車事故に伴う賠償金）
農林水産業費	11,378	工事請負費（R3. 9. 17台風14号被害）、補助金（海底耕うん及び清掃等）
土木費	141	賠償金（自動車事故の損害賠償金）
消防費	79	災害補償費（R4. 2. 9山林火災消火活動中の負傷）
災害復旧費	2,352	工事請負費（R3. 8月豪雨災害に係る土木施設災害応急工事）
合計	17,017	

充用前予算額 2,600 万円から 1,701 万円が充用され、不用額は 898 万円となっている。